

## 大阪府指定出資法人評価等審議会（第5回）

- と き 令和6年5月31日（金曜日）10：00～12：00
  - ところ Web開催
  - 出席者 新生 雅則（F&Link株式会社 公認会計士）  
上野山 達哉（大阪公立大学大学院経営学研究科・商学部 教授）  
川崎 ますみ（オフィス・リオ 中小企業診断士）  
村井 恵美（恵み法律事務所 弁護士）  
山口 朋子（株式会社コングレ 監査役）
- 議 事 1. 令和6年度の経営目標について（事務局説明）
- （1）大阪モノレール（株）
  - （2）大阪外環状鉄道（株）
  - （3）大阪府道路公社
  - （4）大阪府土地開発公社
2. 令和6年度経営目標にかかる委員意見

### 1. 令和6年度の経営目標について（事務局説明）

#### （1）大阪モノレール（株）

##### 資料に基づき、事務局から令和6年度経営目標案の説明

- 委員：最重点目標の戦略目標達成のための活動事項について、様々な訓練が実施されており、昨年度と比較すると軌道事故発生時の対応訓練がなくなり、情報伝達訓練が新たに記載されているが、軌道事故発生時の対応訓練は、情報伝達訓練とイコールであるのか。中身が一緒であれば、昨年度よりも訓練が増えているということか。
- 部 局：訓練については、その年度に強化したいと考えている訓練を抜粋して記載している。軌道事故発生時の対応訓練と情報伝達訓練については異なる点があるのか確認する。
- 委員：財務の健全化の指標の「EBITDA」の計算式について、最後に長期前払費用を足している理由を教えてください。
- 部 局：この指標については以前から会社の経営安定化を示しやすいため、指標として用いている。長期前払費用をなぜ入れているのかについては確認して回答させていただく。
- 委員：一般的にEBITDAの計算式の減価償却費以降についてはキャッシュアウトを伴わない費用を足すことが基本的な考え方である。したがって、本来は、長期前払費用自体を足すのではなく、キャッシュアウトを伴わないその償却費や保険であれば、費用に入れている保険料を足すことになる。この点を踏まえてご確認いただきたい。
- 部 局：承知した。

#### （2）大阪外環状鉄道（株）

##### 資料に基づき、事務局から令和6年度経営目標案の説明

- 委員：借入金の計画的返済について、新規の借入れはしておらず、借入金を返済した分だけ借入金の残高が減っているという理解でよいか。
- 部 局：その通り。
- 委員：「一般管理費」の指標を今回廃止したことに関して、その理由が様式5に記載の内容で足るの

か疑問に思う。昨今、人件費の上昇等の影響があり、一般管理費が過去の中計の数字を満たすことが難しくなっているため、指標として残しておいた方がいいのではないか。

部 局：組織縮減後、定常化して過去3年達成し、今後も業務体制を維持することで、達成できると考えているため、廃止とした。

委 員：その理屈でいうと、例えば、借入金の返済の「返済額」についても過去3年達成しており、今後も達成できる可能性が高いが、借入金の返済は指標から外さずに、一方で「一般管理費」のみを外すとなると理屈が通らない。

委 員：労務関係を縮小したため、一般管理費が減ったということだったが、令和2年度の1億4900万円から4500万円程度縮減できているのは、職員数を減らし、組織の規模を小さくしたからか。

部 局：その通り。

委 員：「一般管理費」は、重要な指標だと思うので、引き続き指標として確認し続ける必要があるのではないか。

委 員：「一般管理費」について、人員構成が変わらなければ、人件費は増えていくことが予想されるので、その分事務処理の効率化によりカバーするのかもしれないが、ウエイトは低くてもいいので、「一般管理費」の指標を残して、その数値を外部から確認しておくことは必要だと思う。

部 局：承知した。「一般管理費」を指標に入れるかどうか含め、再度検討する。

委 員：新しい指標である高架下の有効活用について、成果測定指標として「高架下貸付面積率」を設定しているが、なぜ面積率なのか。貸付対象全面積が減れば、貸付面積が増えなくても数値が高くなる可能性があり、絶対値である貸付面積を指標にする方が適切ではないかと考える。

部 局：母数である貸付対象全面積が減ることは基本的にない。なお、今後、JRとの協議により、現在JRが管理する土地が、新たに高架下の貸付の対象地となり、母数が増える可能性も考えれば、数値が委員ご指摘のような上振れ側になることはなく、逆に厳しい指標と考える。

委 員：自らより厳しい指標を使うことが駄目ではないが、JRが決めることに左右されるのであれば法人自らの努力で増やせる貸付面積を指標に使う方がより適切ではないかと感じる。

部 局：承知した。割合から面積に変更するかどうか検討する。

### (3) 大阪府道路公社

#### 資料に基づき、事務局から令和6年度経営目標案の説明

委 員：最重点目標の「償還準備金等積立額」について、昨年も中期経営計画の目標値を下回る目標値を設定していたが、実績としては、中期経営計画の目標値を上回っている。それにも関わらず、今年度、中期経営計画の目標値を下回る目標値に設定したのはなぜか。

部 局：中期経営計画時点では見込んでいなかった電気代、労務費の高騰を反映したことにより、中期経営計画の目標を下回る設定としている。R5実績については、中国道のリニューアル工事に伴う通行止めの影響で、新名神高速道路の迂回利用が促進され、そのアクセス道路である箕面グリーンロードの利用が増え、当初想定よりも収入が増加したことによるもの。

委 員：「ネットワーク型ETC利用率」について、昨年度の審議会において、R6目標は40%、最終的な目標(R8)は60%と伺っていた。R5実績を見て、目標を下げたのだろうが、目標設定の考え方、戦略目標達成のための活動事項は昨年度と同じ記載内容となっている。R5年度中に、ETC利用率がこのままでは増えないということを判断したときから、利用率を上げるた

めにどういうことをされたのか。

部 局：ETC X（ネットワーク型ETC）への転換を図るため、利用回数が少ない方向けのキャンペーンを検討しているところ。また、ETC Xに登録できる法人カードの種類が少ないという問題もあり、道路公社とETC Xの運営会社で、定期的に協議を進めているところ。

委 員：今も検討・協議中というのは少し遅く、もう少し早く取り掛かるべきだったのではないかと感じる。

委 員：「コスト縮減額」について、中期経営計画を下回る目標設定となっており、R5実績 1,700 万円から 6,400 万円と大幅に縮減額が増えている。どのようにして達成する考えなのか。

部 局：今年度、鳥飼仁和寺大橋の橋梁点検を予定しており、その縮減額 5,000 万円を計上している。なお、中期経営計画を下回るのは、中期経営計画上では新電力の契約でコスト縮減を見込んでいたが、電気代の高騰に伴い契約することができず、縮減できなかったもの。

委 員：コスト縮減額については、これまでの効果額を積み上げた金額ということか。

法 人：その通り。橋梁点検については、5 年に 1 回近接点検をしなければならず、これまでは歩道を跨ぐ大型の橋梁点検車の台数が少なく、足場を組んで実施していたが、近年、大型の橋梁点検車の台数が増加しており、今年度はこれを用いることで、従来と比較して、仮設費を 5,000 万円コスト縮減できる見込み。

委 員：法人のコスト全体ではなく、個別のコスト縮減額を積み上げたものを指標にするのが適切なかどうかは疑問が残る。次の中期経営計画策定の際に検討いただきたい。

#### （４）大阪府土地開発公社

##### 資料に基づき、事務局から令和6年度経営目標案の説明

委 員：「用地取得に係る人件費比率」において、過去 3 か年の平均値を用いて目標設定しており、達成し続けた場合、どんどん目標値が下がっていくことになる。しかし、人件費については昨今の物価高やインフレ傾向により上がっていくことが見込まれ、右肩下がりの目標値が必ずしも適切だとは思わない。今後は、適正な水準はどれくらいなのかということを検討していただきたい。

法 人：認識しておきます。

委 員：最重点目標「用地取得の進捗率」も過去 3 か年の平均値を目標値としているが、最重点目標なので、平均値に加えてもう少しプラスアルファした目標値にする余地はないのか。

法 人：用地買収の交渉については、調査時期や物件の内容・規模等もあり、各年度が一様な事業とはならない。大阪府からの依頼に基づき事業をおこなっているため、平均値を用いて目標設定している。

委 員：今回の経営目標設定についてではないが、法人では用地取得の方針を決めることができないなどの背景があり中期経営計画を策定していないとのことだが、だからといって中期的な計画を策定しないで本当に良いのか。法人としてこれからどうしていくのかという計画の策定は、幹部の養成や、携わっている方のマインドにも良い影響を与えると思うので、策定した方が良いでしょう。

法 人：用地の取得については、大阪府の計画に基づいて用地買収を進めており、公社で主体的に決めていけるものではないため、中期経営計画は策定していないという状況。

委 員：今年度の経営目標の設定もしているように、例えば「組織力向上による専門性の確保・継続」

による法人運営の方向性など、何らかの中期経営計画の策定ができるのではないか。

法人：繰り返しとなるが、先ほど申し上げたとおり、難しい点をご理解いただきたい。

## 2. 令和6年度経営目標にかかる委員意見

### 資料2及び別紙1～2に基づき、事務局から令和6年度経営目標にかかる委員意見への回答の説明

委員：大阪国際会議場について、「成約件数」を成果測定指標に戻されたことは、法人の努力が反映される経営目標が適切であるという観点からも、良い改善だと思う。

しかし、最重点目標が「開催件数」のままであり、ウエイトも「成約件数」の方が低いということについては、引き続き疑問が残る。コロナ等の特殊事情やお客様都合のキャンセルによって「開催件数」が減るということはあるが、国際会議場側の要因では、一般的に起こりえない。外部要因がなければ、ほぼ確実に達成される「開催件数」を最重点目標として設定し、ウエイトが30もあるのはどうかと思う。